

④ CO<sub>2</sub>削減効果

家庭部門と業務部門において、上記の取組みによる2030年度のCO<sub>2</sub>削減量を次のように算出しました。

## (ア) 家庭部門

省エネ対策	2030年度削減見込み	導入見込み(ストック)
(A) LED照明への転換	▲4.1万トン	全世帯に導入
(B) 高効率給湯器の導入	▲4.6万トン	約2.5万台導入
(C) 住宅の断熱化	▲0.7万トン	約6万戸が断熱化
(D) ZEHの普及 (HEMSを含む)	▲1.5万トン	約1.9万戸がZEH
<b>合計</b>	<b>▲11.0万トン</b>	—

電力	2030年度削減見込み
(E) 電化率向上・電力排出係数の改善	▲1.7万トン

## (イ) 業務部門

省エネ対策	2030年度削減効見込み	導入見込み(ストック)
(A) LED照明への転換	▲7.7万トン	全事業所に導入
(B) 業務用高効率給湯器の導入	▲3.2万トン	約1.8万台導入
(C) 改修建築物の断熱化	▲5.7万トン	約233万㎡が断熱化
(D) ZEBの普及	▲3.0万トン	約60万㎡がZEB
<b>合計</b>	<b>▲19.6万トン</b>	—

電力	2030年度削減見込み
(E) 電化率向上・電力排出係数の改善	▲1.3万トン



## ⑤ 求められる取組み

## (ア) 市民

取組み	内容
省エネ機器の普及	買替のタイミングなどで、光熱費の削減につながる省エネ家電・高効率給湯器等を選択する。
省エネ住宅の普及	住宅を新築する際はZEH化、リフォームする際は断熱化など性能向上による快適で質の高い暮らしに転換する。
再エネの利用、電化	電力契約の切替の際に再エネ由来の電を気利用したり、将来の脱炭素化や災害時対応を見据えた電化（PV＋蓄電池）を選択する。
環境行動	環境に配慮した原料・生産方法による商品の選択という「エンカル消費」や、「3R」による食品ロスやプラスチックごみの削減、また、宅配便の再配達防止など環境行動を実践する。

## 市の主な施策

## (省エネ・再エネ)

## ➤ 省エネ・再エネの取組み方法・効果や補助制度の情報発信

再生可能エネルギーや次世代自動車の導入促進、建築物の脱炭素化といった、取組みの方法・効果や補助金メニュー等を掲載した専用ポータルサイトを作成し、優良事例の情報発信により、脱炭素型ライフスタイルへの転換や中小企業の脱炭素化に向けて支援します。

## (省エネ住宅)

## ➤ 既存住宅の購入時等におけるリフォーム支援

既存住宅を購入(賃貸・相続)して居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応等に資する改修工事費の一部を補助します。

## ➤ 住宅街区のスマート化促進

城野地区にて、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメント導入、公共交通の利用促進など、様々な脱炭素技術や方策を総合的に取り入れ、ゼロ・カーボンを目指した街区の形成を目指します。

## (環境行動)

## ➤ プラスチックごみの削減

世界的な課題であるプラスチックごみ問題の解消を図るため、不要な使い捨てプラスチック削減に向けた市民啓発を行い、リサイクルや適正な分別の徹底を促進します。

## ➤ 食品ロスの削減

食品ロス削減に向けた取組み内容を情報発信するとともに、食べものの「残しま宣言」運動や食品提供マッチングを推進します。

## (周知・啓発)

## ➤ 環境活動促進のための啓発・交流

市民環境力の向上を目指し、北九州エコライフステージ事業などを通じて、環境活動の情報発信・啓発・交流を行い、市民・NPO・学校・企業などによる環境活動の実践を促します。



(イ) 事業者

取組み	内容
省エネの推進	エネルギーマネジメントの活用などによるエネルギー消費量の把握。設備更新の際は省エネ設備を選択。
省エネ建築物の普及	オフィスを新築する際はZEB化、改築する際は断熱化などによる性能向上を図り、快適なオフィス環境を整備
再エネ100%電力の導入電化	電力契約の切替の際の再エネ100%電力の導入や、将来の脱炭素化を見据えた電化の検討。
働き方の転換	デジタル化や、テレワークの導入などの移動を伴わない環境に配慮したビジネススタイルの推進。

市の主な施策

(省エネ)

- **省エネ・再エネの取組み方法・効果や補助制度の情報発信【再掲】**  
再生可能エネルギーや次世代自動車の導入促進、建築物の脱炭素化といった、取組みの方法・効果や補助金メニュー等を掲載した専用ポータルサイトを作成し、優良事例の情報発信により、脱炭素型ライフスタイルへの転換や中小企業の脱炭素化に向けて支援します。

(省エネ建築物)

- **次世代スマートビル建設の促進**  
デジタル技術の活用(通信環境の充実)、ゼロカーボン(再生可能エネルギーの活用)などの仕様を備えた新規賃貸用オフィスの整備に係る建設費を補助し、賃貸用オフィスの新規供給を促します。
- **環境配慮型建築物の整備促進**  
建築物の新築等における環境性能を自己評価及び市への届出を行う「CASBEE北九州(北九州市建築物総合環境性能評価制度)」を普及させ、環境配慮型建築物の整備促進を図ります。

(再エネ100%電力化)

- **再エネ100%電力化に向けた自家消費型の太陽光発電・蓄電池の導入支援**  
「再エネ100%北九州モデル」を推進するため、再生可能エネルギー導入や省エネ方法等の最適化について、実現可能性を調査し検討します。また、中小企業に対して自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入支援を行います。

(働き方の転換)

- **中小企業におけるDXの推進**  
ユーザー企業とベンダー企業をつなぐプラットフォームの運営と、専門家相談や企業訪問等の伴走支援を行うサポートセンターを拡充します。また、DX推進に向けたシステム導入経費や人材育成経費の補助を拡充するなど、市内中小企業のデジタル化等を強力的に推進します。